

全体方針

及び

行動分析・ナッジ活用・効果検証等の検討事項を
整理したナッジ活用ガイドライン

令和8年3月

目次

はじめに（本資料の位置づけ）	1
1. 全体方針	2
(1) 本方針策定の目的	2
(2) ナッジを取り巻く現状と課題	2
① 「ナッジ」の認知の高まり	2
② 環境政策とナッジ	2
③ 経済・社会のパラダイムシフト	3
④ ナッジ施策の潮流変化	4
(3) ロジックモデルの構築とE B P M	5
(4) 普及促進に関する基本方針	6
① 多様な政策手法の適切な組み合わせ：	6
② 地域と協調した官民連携での行動インサイト活用の促進：	7
③ 組織の統治（ガバナンス）と説明責任（アカウンタビリティ）の確保：	8
④ 先端的科学技術・イノベーションの活用：	8
(5) ナッジの活用事例について	9
2. ナッジ活用ガイドライン	10
(1) ナッジ施策のライフサイクル	11
(2) 適切なナッジ介入の在り方	13
(3) 倫理的視座の確保	13
(4) 適正なガバナンス（実施体制）の構築と運用	14
① 目的の妥当性	14
② 手法の妥当性	14
③ 責任関係の明確化	14
④ 公正な手続き	14
⑤ 情報管理	15
(5) アカウンタビリティの確保	15
(6) 被介入者に応じた手法の選択	16
(7) ナッジの受け手側の心理的障壁や受容の阻害要因の考慮	16
(8) ナッジモデル構築にあたっての検討事項（OECDの事例）	17
(9) ナッジとブースト	18
(10) 施策の費用対効果	18
(11) 即効性のある成果を考慮した実践と質の担保のバランス	18
(12) ナッジ介入策の仕組化・構造化	18
(13) 異質性の考慮	19

(14) 長期的効果と短期的効果	19
(15) 出口戦略の立案・実行	19
(16) 具体的な介入施策のデザインについて	19
① オプトイン・オプトアウトを考慮した介入の効果的な設計	19
② 社会規範・社会訴求	19
(17) 海外の知見の活用	20
(18) ナッジ施策展開に向けたプレ調査と社会実装	22
参考・引用文献	24

はじめに（本資料の位置づけ）

環境省では、平成 29 年 4 月より、ナッジ（nudge：そっと後押しする）やブースト（boost：ぐっと後押しする）¹ をはじめとする行動科学の知見を活用し、ライフスタイルの自発的な変革を促す新たな政策手法の検証を進めてきた。これと併せて、産学官民の連携によるオールジャパン体制のもと、「日本版ナッジ・ユニット BEST（Behavioral Sciences Team）」の事務局を務めている。日本版ナッジ・ユニット BEST では、ナッジをはじめとする行動科学の知見を社会に適切に活用・普及させることを目的として、関係者との議論を重ね、「ナッジをはじめとする行動科学の知見の適切な活用及び普及に向けた戦略（以下「ナッジ戦略^[1]」という。）を令和 6 年 6 月に策定した。この「ナッジ戦略」は、我が国において、行動に起因する社会課題の解決をめざす官民の多様な取組を、適切にかつ一層主流化していくための方向性を示すものである。

本全体方針及び本ガイドラインは、上記の日本版ナッジ・ユニット BEST が策定した「ナッジ戦略」を基礎として、主に地方公共団体における行政実務者向けにナッジの活用等に関してとりまとめたものである。行政・公共政策の分野で、すでにナッジを実践している方はもとより、これから活用を検討しようとする方、あるいは「ナッジ」という言葉にはまだ馴染みがないが、より効果的な政策手法を探している方など、さまざまな立場の方々に活用いただける内容としている。

本ガイドラインが、地方公共団体をはじめとする行政実務者の皆様にとって、行動科学の知見を政策設計や実施に活かすための実践的な手引きとなり、より良い公共サービスの実現に寄与することを期待している。

¹ ナッジとブースト：

ナッジは「そっと後押しする」行動変容手法で、環境をデザインして望ましい選択を促すものだが、ブーストは「ぐっと後押しする」アプローチで、教育やトレーニングなどを通して個人の意思決定能力を高めるものである。ナッジが環境の調整による非強制的な介入であるのに対し、ブーストは個人の内部能力の強化に焦点を当てている。

1. 全体方針

(1) 本方針策定の目的

行動経済学のナッジをはじめとする、行動科学の知見（行動インサイト）に基づく科学的アプローチが国内外で公共政策に活用されつつある。我が国においては、平成30年に閣議決定された「未来投資戦略2018^[2]」、「経済財政運営と改革の基本方針2018^[3]」においてナッジが挙げられ、令和2年に閣議決定された「成長戦略フォローアップ^[4]」において「ナッジの社会実装等を進める」こととされ、意識変革や行動変容に働きかける取組としてナッジを活用した効果的な情報発信が、政府全体方針に位置付けられている。環境への配慮は、一般に行動の結果が目に見える形ですぐに現れないがゆえに実施を先延ばしにされがちであり、ナッジ等の行動インサイトを活用してバイアスを取り除き、意識変革や行動変容を促すことが重要である。

このため、ナッジ等の行動インサイトの活用に関して、効果検証を通じて効果の認められた施策を展開することで、意識変革や行動変容に繋がる広報・普及啓発を推進することを目的とし、広報・普及啓発に向けた大局的な全体方針を策定する。

上記全体方針に基づき、行政機関等における効果的な広報・普及啓発の実践を推進し、ナッジ等の行動インサイトの活用により実効性ある広報・普及啓発を戦略的に実施するために必要となる、行動分析・ナッジ活用・効果検証等の検討事項を整理したガイドラインを併せて作成する。

(2) ナッジを取り巻く現状と課題

① 「ナッジ」の認知の高まり

日本版ナッジ・ユニット BEST は、平成29年の発足以来、環境省が事務局となり、日本版ナッジ・ユニット連絡会議を定期的で開催し、行動インサイトを活用した取組に関する方法論や課題、対応方策等を広く共有するとともに、幅広い分野における課題の解決に向けた行動科学の活用について検討を進めてきた。また、欧米等先行する諸外国の政府関連機関、実務者、有識者等とも、情報共有や連携を図ってきた。こうした取組もあり、わが国においては、ナッジについての国民の関心が高まっている。

② 環境政策とナッジ

令和6年5月に閣議決定された第六次環境基本計画^[5]においても、ナッジを始めとする行動インサイトの活用も含めた、企業と国民の共進型の行動変容の必要性やその実行計画を示している。以下に同計画にある関連項目を記載する。

第六次環境基本計画記載事項

～環境政策の実施の手法～

環境基本法は、環境教育・学習等による理解増進など多くを掲げている。主に情報的手法や自主的取組手法の一つとして、ナッジ等の行動科学の知見を活用した新たな政策手法の開発や実装

が進められている。これらは、かつてのように特定の大規模な環境負荷源による環境汚染問題の解決の場合のように、一つの政策手法だけで効果を上げうるものもあった。しかし、各種政策を統合してシナジーを発揮させ、環境・経済・社会の統合的向上に向けた取組を進め、循環共生型社会を実現するという今日の環境政策の課題の解決のためには、かつてと同様に対応することは困難である。新たな政策実現手法を開発することとともに、これらの多様な政策手法の中から政策目的の性質や特性を勘案しつつ、適切なものを選択し、ポリシーミックスの観点から政策を適切に組み合わせて政策パッケージを形成し、相乗的な効果を発揮させていくことが不可欠である。

本計画に沿って、個々の施策を検討し実施する際には、これらの政策実現手法の適切な組み合わせを考える必要がある。

第六次環境基本計画記載事項

～ナッジを活用した自発的な行動変容の促進～

環境への配慮は一般に、行動の結果が目に見える形ですぐに現れないがゆえに実施を先延ばしにされがちであり、また、そもそも環境問題については、自分とは関係ない、自分は大丈夫といった考えを持たれることもしばしばである。こうした認知バイアスや無関心については、従来、広報・普及啓発や環境教育により改善が試みられてきたが、それらの質や効果に関する課題が指摘されることも多い。

こうした状況に鑑みて、ナッジを始めとする行動科学の知見の活用等、根拠に基づいた効果の確からしい科学的アプローチにより、様々な環境問題に関するバイアスや思考の癖を改善し、環境問題を自分事化させ、自発的な意識変革や行動変容を促進する。

③ 経済・社会のパラダイムシフト

令和5年5月に新潟で開催されたG7財務大臣・中央銀行総裁声明(2023)^[6]では、「我々の経済・社会構造は、ダイナミックかつ根本的な変容を遂げている」とし、「デジタル化、特に気候変動といった持続可能性、不平等、ジェンダーや多様性は、GDPのような集計された単一の指標では十分に捉えられない、ウェルフェアの重要な要素のほんの一例にすぎない。我々の会議において、ジョセフ・E・スティグリッツ教授との対話を通じて、この重要な課題を再検討し、ウェルフェアの多元的な側面を強調した。」としている。

こうした、経済・社会のパラダイムシフトと国民意識の変容の下で、自治体と市民、民間企業と消費者が共進する施策を進める手段のひとつとしてナッジの活用が考えられる。経済・社会のパラダイムシフトとナッジの関わりのイメージを図1-3に示す。

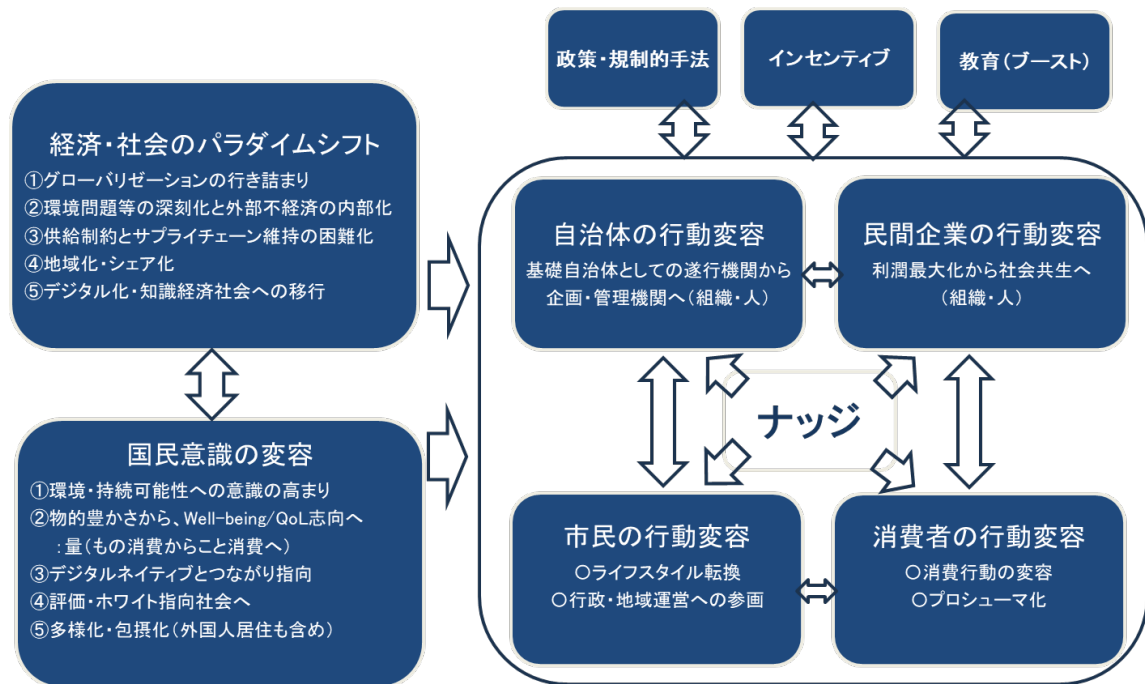


図1-3 経済・社会のパラダイムシフトとナッジの関わり

④ ナッジ施策の潮流変化

従来、行政施策において用いられていたナッジ手法²は、デフォルト、社会規範、社会的比較、損失を「目立たせる」、リマインダー等が主流であったが、近年においては、コミットメント、ポイント活動、ゲーミフィケーション、ランキング、デジタルでのメッセージなどに多様化

² ナッジの手法は、その働きかけの特徴に応じて、いくつかの種類に整理することができる。

①「選択の仕組みを工夫する手法」は、あらかじめ望ましい選択肢を標準として設定する「デフォルト」や、選択肢の並べ方や表示方法を工夫することで、特定の行動を選びやすくする方法である。人は複雑な判断を避け、手間の少ない選択をしやすという特性を踏まえた手法である。

②「周囲の行動を示して促す手法」は、多くの人がすでに実践している行動を示す「社会規範」や、他者との行動の違いを知らせる「社会的比較」がこれにあたる。人は周囲と同じ行動を取ろうとする傾向があるため、こうした情報を示すことで行動の改善を促すことができる。

③「損失や結果をわかりやすく伝える手法」は、行動しなかった場合に生じる不利益や損失を強調する「損失を目立たせる」方法や、行動の結果を数値や図で示す手法が含まれる。人は利益よりも損失を強く意識する傾向があるため、注意喚起として有効である。

④「行動を思い出させ、後押しする手法」は期限やタイミングに合わせて通知を行う「リマインダー」や、簡潔で行動につながりやすいメッセージの提示が該当する。うっかり忘れてしまうことや、後回しにしてしまうことを防ぐ役割を果たす。

⑤「主体的な参加や継続を促す手法」は自ら目標を宣言する「コミットメント」、行動に応じて「ポイントが付与される仕組み」、楽しさや達成感を取り入れた「ゲーミフィケーション」、順位や達成状況を示す「ランキング」、メールやスマートフォンアプリでの通知などによる「デジタルでのメッセージ」などがある。これらは、行動を一時的に促すだけでなく、継続的な実践につなげる点に特徴がある。

している。

また、近年、表彰制度やエコラベルなど伝統的な制度やルールに行動科学を活用する動きも見られている（例えば「統一省エネルギーラベル」³）。さらに、米国等では、EV、グリーン水素、洋上風力発電、蓄熱技術といった新しい技術の社会的受容性向上を図るため、「環境によいだけでなく、産業創成や雇用につながる」というフレーミング手法⁴が用いられている。

（3）ロジックモデルの構築とEBPM

自治体等のナッジ施策の実行にあたっては、規制、金銭インセンティブ、教育・啓発といった伝統的政策手法とナッジの組み合わせでロジックモデルを構築し、ロジックモデルに基づいたKPIを定めエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を実行することが有益である（図1-4）。内閣府におけるEBPMへの取組^[7]では、「EBPMとは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとするものです」としています。そのため、あらゆる課題にナッジが有効だと決めつけるのではなく、伝統的な手法（補助金や規制など）と比較してナッジが真に必要なか、あるいは費用対効果において相対的に優位であるかを事前に検証することが求められます。このように手法の適材適所を見極めて活用することで、結果として施策全体の費用対効果を最大化させることが可能となります。

行政施策のひとつであるゴミの分別の例でいえば、ゴミの分別を促進するために、ナッジとして色分けされたゴミ箱を設置するだけでなく、分別の重要性を訴える教育キャンペーンを行い、適切な分別を行った家庭に対して金銭的なインセンティブを提供することが考えられる。ナッジに加えて規制を導入し、分別を行わない場合の罰則を設けることで、より確実に住民の行動を変えることも考えられる。

また手法の活用のみならず、行政機関が施策の実行前後でデータを収集・分析し、ナッジの効果を科学的に評価することが重要である。ゴミの分別率の変化や住民の行動変容の程度を測定し、その結果に基づいて、ナッジ施策を実行する主体である行政機関は施策を見直すことが求められる。

³ 資源エネルギー庁の以下のWebページ、「統一省エネルギーラベルも、この手法をふまえて採用されたものです。」を参照

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/shoene_nudge.html

⁴ フレーミング手法の詳細は米国の「Inflation Reduction Act of 2022」や欧州の「The European Green Deal」を参照

<https://www.irs.gov/inflation-reduction-act-of-2022>

https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en

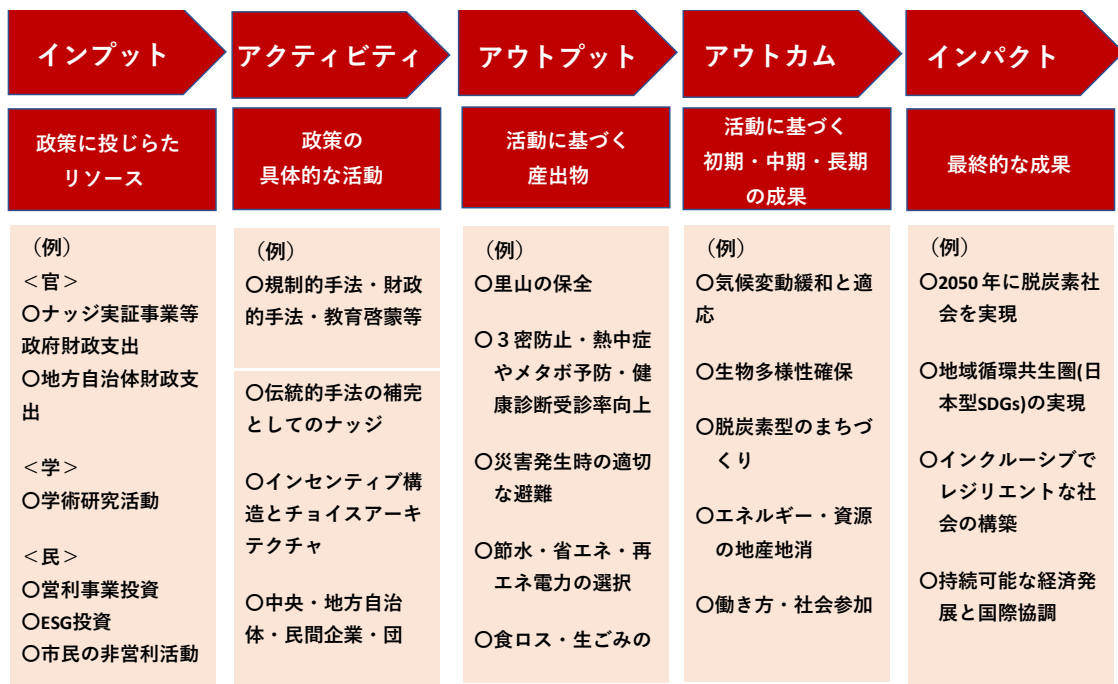


図 1-4 ロジックモデルの例

このようなプロセスを通じて、ナッジの必要性や相対的優位性を確認することで、公共政策のツールとしてのナッジを効果的に活用することが可能となる。ナッジ単独ではなく、他の政策手法と組み合わせることで、より高い費用対効果が期待できる。

また、施策の持続性を確保する観点からも、EBPM 手法は有効である。ナッジに関する関心が各方面で高まっている中で、行政施策として継続的に実装・定着させていくためには、組織内での理解の共有や、実践につなげるための体制整備、評価・改善の仕組みを併せて構築していくことが重要である。EBPM の運用にあたっては、長期と短期、ミクロとマクロ、演繹的と帰納的を組み合わせた体系的なナッジ普及に向けた工程管理を行っていくことが重要であり、こうした工程管理は、行政施策において有効性が示されたナッジ手法の持続性を担保し、好事例の水平展開や垂直展開を計画的に実行するための有効なツールとなり得る。

(4) 普及促進に関する基本方針

地方公共団体が、ナッジを普及促進させていくための基本方針を以下に示す。

① 多様な政策手法の適切な組み合わせ：

今日の環境政策においては、政策目的の性質や特性を踏まえつつ、多様な政策手法を適切に組み合わせ、相乗的な効果を発揮させていくことが重要である。そのため、行政機関におけるナッジ施策の企画・実行に際しては、地域レベルでのナッジモデルの取組の普及・展開のみならず、環境・エネルギー、健康・医療、教育、徴税、行政の効率改善、働き方改革、差別撤廃、SDGs（国連持続可能な開発目標）等のマクロ的視点に立った対応が求められる。

② 地域と協調した官民連携での行動インサイト活用の促進：

政府や地方公共団体等の公共部門においては、行動インサイトの活用が積極的に進められるようになってきている。こうした中で、公共部門が行動科学の研究者・有識者や民間事業者・市民団体との連携の活発化を図っていくことが求められる。また民間セクターにおいても行動インサイトの適切な活用の促進が期待されることから、ナッジ施策を実行する主体である行政機関においても官民連携アプローチの適否について検討する必要がある。

各種の社会課題に直面する事業者や自治体等の現場には「ニーズ」が存在する一方で、組織的・人的資源の制約により、課題解決を自律的に進めることが難しい場合がある。このため、現場側のニーズを的確に把握するとともに、行動経済学やエビデンス、専門的知見といった「シーズ」を有するナッジ専門家等との連携を通じて、効果的な施策立案・実装につなげていくことが重要である。

ナッジ専門家は、行動経済学等の理論的知見に加え、施策設計、実証実験、効果検証に関する手法や技術といった「シーズ (Push)」を行政機関等に提供することができる一方で、行政機関等は、政策実施の現場におけるファクト (現場・現物・現実)、行政データ、制度運用上の制約や課題といった「ニーズ (Pull)」に関する知見を専門家に提供することができる。このように、シーズ (Push) 型アプローチとニーズ (Pull) 型アプローチを組み合わせることで、ナッジの活用をより効果的かつ持続的に進めていくことが期待される (図 1-5)。

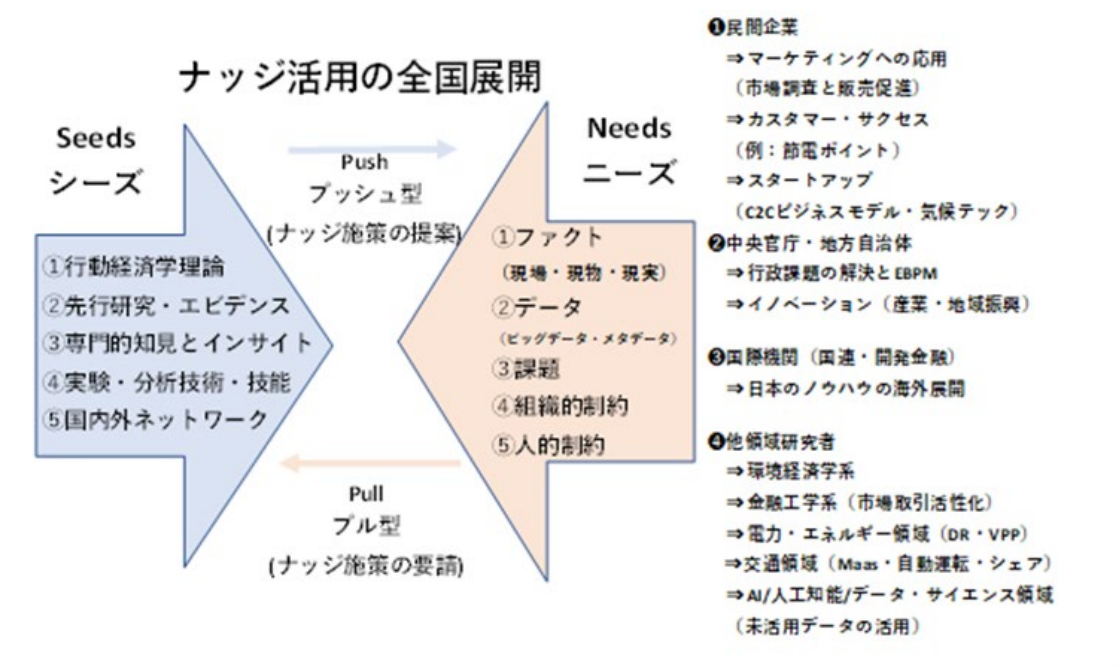


図 1-5 ナッジ活用の全国展開の考え方

ナッジ専門家と支援を求める行政機関の間には必ずしも十分な交流が行われていない状況がみられる。その背景には、課題やニーズが十分に可視化されていないこと、専門家側にとって行政現場の制約や文脈が把握しにくいこと、また、連携のきっかけや調整を担う仕組みが十分に整備されていないことなど、交流を阻害する要因が存在している。こうした阻害要因を取り除き、ナッジ専門家と行政機関等との間の円滑な連携を促進することで、支援者と被支援者の一方向的な関係にとどまらず、相互に裨益する双方向の知見共有を進めていくことが可能となる。

③ 組織の統治（ガバナンス）と説明責任（アカウンタビリティ）の確保：

ナッジの普及・展開のため、知識や経験の共有、組織の機能や効率の向上、フラットな連携などを通じてオープンイノベーションを実現していく必要がある。

近年は、個人の属性や行動履歴に応じたパーソナライズドナッジ⁵の導入により施策設計が高度化・複雑化している。また、AI を活用した分析や意思決定支援の活用が進むことで、介入の根拠やプロセスが外部から把握しにくくなる、いわゆるブラックボックス化の懸念が生じている。加えて、SNS 等の情報共有技術の高度化により、ナッジに関する情報やメッセージが短時間で広範に拡散され、意図しない影響が生じる可能性も高まっている。

これらのリスクを軽減するために、目的の妥当性や手法の妥当性の検証、適切な情報管理などを実施するガバナンス体制の構築、及び事業実施前や実施後の施策の説明、施策対象者の心身の安全の確保、施策対象者の人権の尊重などアカウンタビリティの確保が必要である。

このように、技術の進展に伴い、ナッジ施策はプロジェクト単位にとどまらず、これを実施・支援・管理する組織や関係主体を含めた体制の充実を図っていく必要がある。

④ 先端的科学技術・イノベーションの活用：

行動インサイトを活用したモデル構築や社会実装・効果検証にあたって、IoT・ビッグデータ・AI 等の先端的科学技術と組み合わせること（BI-Tech）は有益なツールである。これらの技術を行動インサイトと組み合わせることで、環境領域を含む幅広い分野において、施策の高度化や新たなアプローチの検討が可能となっている。特に、生成 AI 等の活用による、一人一人に合った情報発信の実現が期待されている。

一方で、AI の活用にあたっては、倫理的妥当性をいかに確保するかが重要となってくる。

AI やビッグデータ活用における倫理問題は、平成 30 年に GDPR（欧州一般データ保護規則）^[8] が施行されたのを契機に、①データ倫理、②アルゴリズム倫理の観点から様々な議論がなされている。具体的には、データ倫理の観点で言えば、データを取得される利用者がその事実を知らないまま個人情報を取得・共有される問題、アルゴリズム倫理の観点で言えばサービス提供者が意図しない結果を生む可能性や、既存の差別や偏見を固定化・助長させる可能性、プロファイ

⁵ パーソナライズドナッジ：ナッジの効果は、対象者の属性（個人要因）の違いや、対象者の置かれている状況や環境（状況要因）が変わることによって結果が異なってくることがある。行動変容を効果的に促すためには、こうした効果の異質性に着目し、対象者の属性や置かれている状況に応じて一人ひとりに合った（パーソナライズした）働きかけが重要である。

リングによって個人の選択が脅かされるなどのリスクが指摘されている。

加えて、すべての判断を AI が行うと、被験者の生命・安全にかかわる過誤があった場合、責任の所在が不明瞭化するなどのリスクが増大する。また、アルゴリズム・入出力データ・実験結果における改ざん・不正の発覚が困難化する可能性もある。さらに、不特定多数でデータが利用される場合には、意思決定の手続きが曖昧になる恐れも指摘されている。

とりわけ、ナッジにおける AI やビッグデータの活用は、人々の生活に直接介入し、行動様式に影響を及ぼし得るため、一層高度な倫理性が求められる。特に AI を用いた場合、従来の機械学習・深層学習を用いた場合に比して、以下のような「説明困難性・予測困難性・影響範囲の大きさ」がそのリスクが高まることが考えられるので一層注意が必要である。

- ブラックボックス性の増大
従来の機械学習よりもモデル規模・構造が複雑で、判断根拠の説明や検証が難しく、誤動作時の原因特定が困難。
- 非決定的な出力
同じ入力でも異なる出力を返す場合があり、再現性・一貫性の確保が難しい。
- 学習データ由来のリスク拡大
大量・多様なデータを学習しているため、学習データ由来の偏りや誤情報が、出力結果の妥当性に影響を与えるリスクがある。
- 想定外用途への転用（汎用性の高さ）
汎用的に使えるがゆえに、設計時に想定していない使われ方・誤用が起きやすい。
- 自動生成・自律性による影響範囲の拡大
誤った出力が人手を介さず大量・高速に拡散されるリスクがある。

(5) ナッジの活用事例について

ナッジ施策の優良事例に関しては、Policy Garage、大阪大学社会経済研究所、そして行動経済学会が共同で運営するウェブサイト「自治体ナッジシェア」(<https://nudge-share.jp/>)^[9]で多くのナッジ施策の実践に関する情報の共有が行われている。「自治体ナッジシェア」では、実際に様々な分野の行政施策で使用されたナッジの具体例やその効果を集約し、各事例の分野や効果検証の手法が参照可能な形で提供している。

2. ナッジ活用ガイドライン

本ガイドラインは、地方公共団体をはじめとする行政実務者が、ナッジを中心とした行動科学の知見を政策の企画・設計・実施・評価の各段階で効果的に活用するための実践的な指針としてとりまとめたものである。ナッジ活用は、住民一人ひとりの自発的な行動変容を促すことにより、行政サービスの質を高め、より持続可能で包摂的な社会を実現するうえで重要な政策手法である。

本ガイドラインでは、ナッジ施策を適切に設計・運用し、行政実務として定着させるための要点を、以下の18の観点から整理した。

- (1) ナッジ施策のライフサイクル
- (2) 適切なナッジ介入の在り方
- (3) 倫理的視座の確保
- (4) 適正なガバナンス（実施体制）の構築と運用
- (5) アカウンタビリティの確保
- (6) 被介入者に応じた手法の選択
- (7) ナッジの受け手側の心理的障壁や受容の阻害要因の考慮
- (8) ナッジモデル構築にあたっての検討事項（OECDの事例）
- (9) ナッジとブースト
- (10) 施策の費用対効果
- (11) クイックウインな実践と質の担保のバランス
- (12) ナッジ介入策を仕組化・構造化させる
- (13) 異質性の考慮
- (14) 長期的効果と短期的効果
- (15) 出口戦略の立案・実行
- (16) 具体的な介入施策のデザイン
- (17) 海外の知見の活用
- (18) ナッジ施策展開に向けたプレ調査と社会実装

(1)～(2)ではナッジ施策の全体像及び介入設計の基本的な考え方を示し、(3)～(5)では倫理的視点、ガバナンス、アカウンタビリティといった行政としての実施上の基盤を明確化している。(6)～(7)では、受け手の心理的障壁への配慮等を通じて、住民の行動変容をよりの確に促すための留意事項を整理した。(9)～(13)では、国内外の事例や科学的知見を踏まえつつ、ナッジ施策の設計・実装・構造化に向けた検討事項を提示している。(14)～(16)では、多様な主体・地域・時間軸に対応した施策展開の考え方を整理し、(17)～(19)では、具体的な介入デザインや海外の知見、今後の施策展開の方向性をまとめている。

これらの章は、ナッジ活用の全体像を上から順に理解するための構成としているが、実務者の関心や業務の段階に応じて、必要な箇所から参照することもできる。

本ガイドラインが、行動科学の知見を行政施策に取り入れるための実践的手引きとして、各自

治体・各部局における創意ある取組の一助となることを期待する。

(1) ナッジ施策のライフサイクル

OECD が示す「OECD-BASIC の構成：5つの基本ステージ」（図 2-1 参照）を参考として、①行動分析、②ナッジ活用、③効果検証、④社会実装の実行プロセスの流れを遵守していくことが必要である。行政施策の遂行に関して、現状を把握し、課題を分析し、解決の方向性を定め、ナッジ等行動インサイトの活用が妥当である場合には、ナッジモデルを構築し、エビデンスに基づきその効果を適切に検証し、社会実装するプロセスが考えられる。なお、ナッジ等の行動インサイトの活用が妥当かどうかは、EBPM アプローチにおける①課題の明確化及び、②エビデンスの収集・整理の結果から、主に以下の条件を満たしているかによって判断することができる。

- ① 行動の「意欲」や「価値観」ではなく、「行動のしかた」に課題がある場合
課題分析の結果、対象者が政策目的に反対している、あるいは制度自体を受け入れていないのではなく、
 - ・情報を十分に理解していない
 - ・手続が煩雑で後回しにされている
 - ・忘れてしまう、気づきにくいといった理由により、望ましい行動が取られていないことが確認された場合、ナッジの活用が有効と判断される。
- ② 情報提供や環境の工夫によって行動が変わる可能性が示されている場合
既存のデータや先行研究、過去の事例から、
 - ・表示方法の工夫
 - ・メッセージの伝え方
 - ・タイミングの調整などにより、行動が改善する可能性が示されている場合には、ナッジの適用が妥当であると考えられる。
- ③ 強制や経済的インセンティブを用いなくても改善が期待できる場合
エビデンスの分析により、規制の強化や補助金の拡充といった手段を用いなくても、行動の選択環境を整えることで一定の効果が見込まれる場合には、ナッジが適した政策手段となる。
- ④ 対象となる行動が具体的かつ観測可能である場合
ナッジは「行動」を対象とするため、
 - ・行動内容が明確である
 - ・実施の有無や頻度を測定できるといった条件が整っていることが重要である。これらが満たされている場合、効果検証も可能となり、EBPM との親和性が高い。

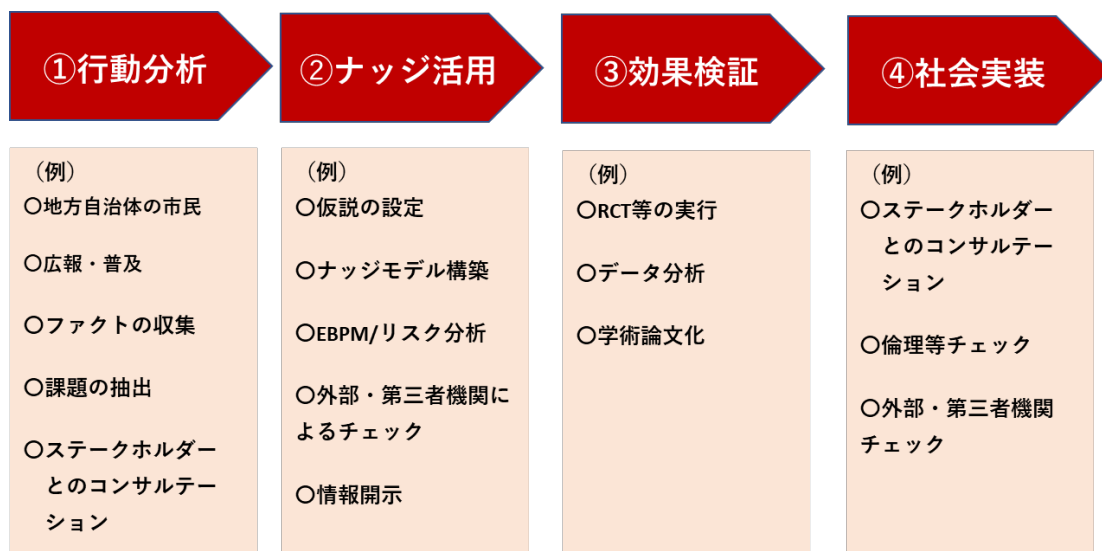


図 2-1 OECD-BASIC の構成：5 つの基本ステージと EBPM アプローチ

(出典：OECD：Behavioral Insights Toolkit Guide 「THE BASIC TOOLKIT」^[10])



図 2-2 アプローチアクションの流れ (TOOLKIT を和訳し作成)

(2) 適切なナッジ介入の在り方

セイラー教授らは、平成 20 年に公表した著書^[11]において、ナッジを「選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える選択アーキテクチャーのあらゆる要素」と定義している。この定義において、「選択を禁じることもなく」とは規制や強制によって行動を制限するのではなく、選択の自由は残すことを意味する。また、「経済的なインセンティブを大きく変えることもなく」とは、税制や補助金のように経済インセンティブを大きく変えるものではないことを意味する。さらに「人々の行動を予測可能な形で変える」とは、行動経済学や心理学等の行動科学の知見や理論に基づいて介入を設計することを示しており、「選択アーキテクチャー」とは、人々が意思決定を行う際の「環境」を指し、自発的に「合理的」な意思決定をさせるための環境をどうデザインするかが重要であるとされている。

その後、セイラー教授は平成 29 年のノーベル賞受賞講演^[12]において、ナッジを通じて選択アーキテクチャーを改善することで、選択肢を制限することなく、人々が自らにとってより賢明な選択をできるようにするとしている。そして、「人々が自分自身にとってより良い選択ができるように手助けすること」をナッジの目的と位置づけ、このような考え方に基づくナッジを「良いナッジ」として推奨している。

(3) 倫理的視座の確保

セイラー教授の先行研究^{[11][12]}を踏まえると、適切なナッジ介入のありかたは、単に行動変容の効果を追求するだけでなく、「個人の選択の自由を尊重しつつ、本人にとってより良い選択を後押しする」という目的に沿ったものであることが求められる。

このため、行政におけるナッジ介入にあたっては、元来のナッジの定義を満たすことに加え、「良いナッジ」の考え方を踏まえた適切な設計と運用を行うことが重要である。ナッジをはじめとした行動インサイトの活用は、人々の生活や行動様式に影響を及ぼし得るものであることから、その調査・研究や社会実装にあたっては、法令遵守のみならず、高い倫理性を確保する必要がある。ここでいう倫理性とは、個人の基本的な人権を尊重し、心身の安全に配慮するとともに、ナッジの対象者のみならず、周囲の人々や社会全体に不利益をもたらさないよう努める姿勢を指す。

また、セイラー教授は、意思決定を不必要に複雑化させるような、向社会的行動を難しくするような「悪いナッジ」を「スラッジ(英語 sludge:へドロ)」と名付け、公共部門・民間部門を問わずスラッジを一掃することの重要性を指摘している^[12]。これらの議論は、ナッジ介入の設計において、倫理的視座を常に確保する必要性を示唆するものである。

地方公共団体における行政実務者が、新たな取組を導入する際には、まず日常の業務の中にスラッジと言えるような、「利用者や職員に不要な負担や障壁を生じさせている要因」がないかを点検することが重要である。また、行政機関においては、議会や首長、関係部局、さらには地域社会との連携・説明責任も重要な要素であり、ナッジを活用した政策は、こうした関係者との対話を通じてこそ、実効性をもって展開されるものである。

(4) 適正なガバナンス（実施体制）の構築と運用

事業を進めるにあたっては、目的と手段の妥当性について検討する必要がある。

① 目的の妥当性

事業の目的は、社会的な意義があり、不当なものではなく、社会や多くの施策対象者に受け入れられるとする合理性があり、社会の利益や多くの施策対象者の価値観や利益に沿ったものでなければならない。

② 手法の妥当性

事業の手法は、不当なものではなく、その手法によって、施策対象者に不利益を与えるものであってはならない。

- ・ 施策の実施方法によって、施策対象者に過度な不快感を与えないことを確認する。
- ・ 施策の実施にあたり、施策対象者に過度な負担を強いることがないことを確認する。
- ・ 施策の実施にあたって施策対象者に情報を提供する場合、施策対象者が合理的な判断ができるような適切な情報であることを確認する。
- ・ 施策の実施にあたり、施策対象者に与える不利益や不快感、負担などがより少なく、「施策対象者に与える不利益や不快感、負担などが多い手法」と同等の効果が得られる手法について検討する。
- ・ 施策の実施にあたり、施策対象者に提供する情報やインセンティブなどについて、合理的な範囲を超えて施策対象者間で差が生じないことを確認する。

③ 責任関係の明確化

施策対象者側の様々な問題を発見し、それに対する介入や支援が目的となる場合においては、事業実施者と施策対象者の間に適切な人間関係を確立し、適切な介入・支援を行う責務を果たす必要がある。

④ 公正な手続き

事業計画の中止・変更に伴う手続き：やむを得ない理由で事業を中止または変更する場合、合理的かつ十分な範囲で、施策対象者等の利害関係者に中止や変更の内容を速やかに説明する体制や手続きを整える必要がある。

事業の結果の公表時に施策対象者の不利益が発生した場合の対処：事業の結果を公表する際、施策対象者に不利益が生じないように対処する必要がある。特に、事業の結果を公表する際、施策対象者や周囲の人々、あるいは団体や組織名などが特定できる情報は、匿名化や仮名化するなどの工夫をする必要がある。上記にも関わらず施策対象者に不利益が生じてしまった場合、適切に対応する必要がある。

⑤ 情報管理

事業で得られる情報の目的外使用の禁止：施策対象者を含め、利害関係者にあらかじめ許可を得た目的以外で、事業データや事業で得られた情報を流用することのないように体制や手続きを整える必要がある。

事業で得られる情報の管理：事業で得られる情報は、紛失、漏洩、取り違えなどを防ぐために、厳重に管理する必要がある。事業データを紙媒体により保管する場合には、施錠できる場所に保管し、電子媒体により保管する場合にはアクセスできる者を限定するなどの工夫を施す必要がある。事業データの管理者の異動に際しても、事業データとともに管理責任が滞りなく委譲されるようなシステムを構築するなど、体制や手続きを整える必要がある。

事業で得られる情報の廃棄：事業で得られる情報の保管と廃棄については、法令や事業実施者の組織の規程に従う必要がある。

個人情報の収集と保護：収集する個人情報は、事業の施策実施上不可欠なものに限定し、それ以外の個人情報は収集しないように対処する必要がある。収集する個人情報は、利用する主体・利用の目的・利用の方法・管理・処分に関して、可能な限りにおいて、施策対象者から同意を得るようにする必要がある。収集する個人情報は、関連する法律等に則り、保護・管理を厳重に行う体制や手続きを整える必要がある。また、適切なタイミングで廃棄することとする必要がある。施策対象者へは、各人自身の情報にアクセスする権利があることを説明し、その権利を行使できることを保証する必要がある。

(5) アカウンタビリティの確保

施策の説明：施策対象者に対し、事業を実施する前に、事業する施策について十分な説明、通知または公表を行う必要がある。

事業終了の説明：事業の終了にあたり、合理的かつ十分な範囲で、施策対象者に対して事業に関する説明を行い、正確な理解を得てもらえるように体制及び手続きを整える必要がある

事業の結果の公表：施策対象者に対して、事業の結果の報告を、合理的に十分な範囲で可能な限り提供する必要がある

施策対象者の心身の安全：施策対象者が施策によって、心身の問題や対人関係上の問題等を含め、不利益を被らないように対処する必要がある。

施策対象者の人権の尊重：施策対象者の人権を尊重しなければならない。特に、年齢、性別、人種、信条、社会的立場等による偏見や差別が生じないように対処する必要がある。

施策対象者のプライバシーの保護：事業の実施にあたり、施策対象者のプライバシーが保護されるように対処する必要がある。

施策対象者の不利益の回避：施策対象者及びその関係者に何らかの不利益が生じる可能性について考慮し、不利益が生じた場合や、その蓋然性が高い場合には、事業の継続の適否も含め、直ちに対処する必要がある。

肖像権の保護：施策対象者を含む画像や映像などを利用する場合、施策対象者の肖像権の保護に対処する必要がある。

データの正確性の確保：事業の結果のデータは、誤りがないよう正確性の確保に努める必要がある。特に、文中や図表の数値の表示には正確さを期すこととする必要がある。

(6) 被介入者に応じた手法の選択

ナッジには、特定の目的を達成したいという気持ちをもっている人の行動を促進するものと、そのような理想的な目的を持っていない人に理想を持たせて行動させるというものがある。介入を受け取ってもらいたい人、介入を受け取ることで行動が変わりやすい人にどう届けるかについて考慮する必要がある。

(7) ナッジの受け手側の心理的障壁や受容の阻害要因の考慮

ナッジ施策の設計にあたっては、ナッジの受け手側の障壁と受容の阻害要因に関する分析が必要である。ナッジ施策を設計する際には、「受け手がなぜ動かないのか」「何が心理的なブレーキになっているのか」を理解し、それを解消することが核心になる。どのような心理的障壁があるのか、どのタイプのナッジのときに心理的障壁があるのかについての実態把握を進める不断の努力が求められる。

行政施策でのナッジの実践にあたっては、以下のような事項に留意する必要がある。

① 現状維持バイアス (Status Quo Bias)

- 人は現状を変えることを避ける傾向が強い。
- 新しい制度・選択肢に対して「面倒そう」「よく分からない」という感情で拒否されやすい。
→ 対応策：デフォルト設定を工夫する（例：自動的に新制度に参加する設計）。

② 損失回避 (Loss Aversion)

- 人は「得をすること」よりも「損をすること」を強く意識する。
→ 対応策：メッセージ表現を「利益」より「損失の回避」に焦点づけて設計。

③ 認知負荷・情報過多 (Cognitive Load)

- 行動を起こす前に必要な情報が多すぎると、思考を止めてしまう（決断回避）。

→ 対応策：選択肢を簡素化し、意思決定をしやすくする（例：ステップ表示・視覚化・事前記入）。

④ 社会的規範の不明瞭さ（Social Norm Ambiguity）

- ・ 周囲の人が何をしているのか分からないと、行動を決めにくい。

→ 対応策：「他の人が何をしているか」を明確に示す。

⑤ フレーミング効果（Framing Effect）

- ・ 同じ内容でも表現の仕方で受け取り方が変わる。

→ 対応策：目的に応じて「ポジティブ／ネガティブ」な枠組みを選択。

⑥ 自己効力感の不足（Low Self-efficacy）

- ・ 「自分にできると思えない」ことが行動の大きな妨げになる。

→ 対応策：成功事例や小さな達成感を示し、「自分にもできる」という認識を高める。

⑦ 不信感・押しつけ感（Reactance）

- ・ 行政によるナッジが「誘導されている」と感じられると、心理的反発（心理的リアクタンス）が生じる。

→ 対応策：施策の目的や意図を明確にし、透明性を確保する。

⑧ 習慣・慣行・文化的規範（Habitual and Cultural Norms）

- ・ 行動の多くは「無意識の習慣」であり、論理的説得では変わりにくい。

→ 対応策：既存の習慣を壊さず「少し変える」方向で設計する。

⑨ 時間割引・先延ばし（Present Bias）

- ・ 人は将来の利益よりも今の快適さを優先する。

→ 対応策：「今すぐの効果」「手間が減る」「気分が良くなる」など短期的メリットを訴求。

⑩ 認知的不協和の回避（Cognitive Dissonance Avoidance）

- ・ 自分の信念や行動に矛盾があると、不快を避けるために行動を変えない。

→ 対応策：説教的メッセージより、本人の選択を尊重するトーンで情報提供。

（8）ナッジモデル構築にあたっての検討事項（OECDの事例）

ナッジモデル構築にあたっての留意点として OECD: Behavioral Insights Toolkit Guide 「THE BASIC TOOLKIT」は以下の4点を挙げている

- ① **ナッジモデルの複数案の策定と絞り込み**：行動科学の知見を基にした戦略を複数案策定の後に介入策を設計し、その有効性についての検証を行う。

- ② **ステークホルダーの把握**：当該ナッジ施策に関するステークホルダーについて把握し、その影響に関して分析を行う。
- ③ **専門家・有識者の知見の活用**：施策の立案や、有効性の検証にあたり各分野での専門知識を持つ行動科学の専門家の知見を活用する。
- ④ **費用対効果の高い効果検証**：施策の費用対効果に加えて、効果検証や、複数施策の立案・選択についても費用対効果を考慮する。

(9) ナッジとブースト

ナッジの弱点を補うために、教育的なアプローチとしてブーストが開発されており、ナッジとブーストを効果的に組み合わせることも検討する必要がある。また、ブーストはナッジと補完的に用いることが望ましいとの意見もある⁶。国民や消費者に対する啓発活動の多くが、ブーストの一種に位置づけられる。

(10) 施策の費用対効果

国内外で得られたエビデンスや知見、行政による実証事業等を通じ、ナッジがどのような分野で有効なのか、費用対効果を検証する必要がある。ただし、海外エビデンスが必ずしも直接的に適用されない可能性に留意する必要がある。

日本においては、ナッジに対する国民の受け止め方に一定の特徴が見られることが指摘されている。例えば、キャス・サンスティーン及びビルチア・ライシュが2016年に実施したナッジに関する世界18か国を対象とした大規模調査の分析^[13]によれば、日本はデンマークやハンガリーと並び、ナッジの活用に対して比較的慎重な姿勢を示す「慎重型ナッジ支持国」に分類されている。このような国民意識の特性を踏まえ、ナッジ施策の設計・実施にあたっては、透明性や説明責任への配慮が一層重要となる。

(11) 即効性のある成果を考慮した実践と質の担保のバランス

実践に基づくエビデンスの数・量や取得のスピードについても、その最適化を考慮する必要がある。時機を得た迅速な施策の実行も重要な検討事項である。一方で、スピードを重視するあまりに、ナッジ介入モデルや実証モデルの質の毀損や、倫理上の課題をもたらしてはならない。実施者のガバナンスとアカウンタビリティの確保を明確にする必要がある。

(12) ナッジ介入策の仕組化・構造化

継続的な検証を心がける必要がある。有効性が示されたナッジ施策については、政策に取り入れ、制度化・構造化し、定着させることが望ましい。

⁶ 詳細は以下の論文、「我々が特定したブーストとナッジの成功基準は相互排他的ではない。つまり、両方の介入が効果的である場合もあれば、どちらも効果的でない場合もある。」という記述を参照。

<https://api-depositonce.tu-berlin.de/server/api/core/bitstreams/6081d2ff-c428-4525-b2ba-81e25bbaf9e5/content>

(13) 異質性の考慮

ナッジを進めていく上で、対象者の属性（個人要因）の違いによってナッジの効果に違いが生じることもあることから、平均的な効果と異質性の両方を考慮していくことが重要である。

(14) 長期的効果と短期的効果

1回限りの効果で良いのか、長期的な習慣を変えていく必要があるのかの違いによってアプローチが変わってくるため、短期的効果と長期的効果を識別しながら進めていくことが重要である。

(15) 出口戦略の立案・実行

実証の初期段階から、行政施策、商用化、官民連携や市民参加型の取組といった出口戦略を立案し、条件や環境の整った施策から社会実装を図る必要がある。

ただし、社会・経済醸成等の変化による陳腐化リスクは常にあることを認識し、たゆまない検証と、必要に応じたナッジ介入の停止や、終了、あるいは矯正する方向での新たなナッジ介入の実施などを臨機応変に行っていく必要がある。

(16) 具体的な介入施策のデザインについて

① オプトイン・オプトアウト⁷を考慮した介入の効果的な設計

オプトイン・オプトアウトを考慮した介入の効果的な設計については、以下を含む検討事項があり得る。

- ・ オプトインとオプトアウトの形式をどのようにするか。
- ・ オプトインとオプトアウトの違いを踏まえて、介入を受け取ってもらいたい人、介入を受け取ることで行動が変わりやすい人にどう届けるか。
- ・ オプトアウト形式をどのように社会の中に実装するか。
- ・ オプトアウトした方が良い人にしっかりとオプトアウトしてもらうためにはどのような働きかけが必要か。

② 社会規範・社会訴求

人々の決定や行動を個人や社会にとってより望ましい方向に導く公的な方策として、もっともよく利用されているもののひとつに社会規範がある。社会規範とは、他者のふるまいが一種の規範となって個人の行動に影響することを示す社会心理学の理論である（Cialdini, 2009^[14]）。

⁷ オプトイン・オプトアウト：

・ オプトイン方式とは、本人が事前に同意した個人情報の利用や第三者提供を実施することを「オプトイン方式」と言う。つまり、本人が同意・同意拒否を表明（オプトイン）して初めて、同意された場合に限り個人情報の利用や第三者提供を実施することができる。

・ オプトアウト方式とは、個人情報の利用や第三者提供をするにあたり、本人が反対を表明（オプトアウト）しない限り、実施することを「オプトアウト方式」と言う。つまり、本人が同意拒否を表明しない限り、同意をしたものとみなし、個人情報の利用や第三者提供を実施することができる。

チャルディーニら (Cialdini et al, 1990^[15]) によれば、社会規範には、「他者はどうふるまっているか」にもとづく記述的規範と、「他者から受容されるためにどうふるまうべきか」にもとづく命令的規範の二種類がある。後者が曖昧であったり、匿名性が高い状況で後者が意識されにくかったりする状況では他者のふるまいについての手がかりが個人の行動に影響することがある。社会規範や社会訴求をどのような形でナッジ施策に取り入れていくかは多面的な検討が必要である。

📖 コラム

イギリスでは、住民に納税を求めるリマインダー文書に「10人中9人は期限どおり納税しています」という一文を加えるだけで、納税率が約1.5%改善することが確認されている” (Hallsworth, 2017)^[16]

また、フィールド実験では、駐車場に止めていた車のワイパーにチラシが挟んであったときの車の持ち主の行動が検証された (Cialdini et al, 1990)。ここでは他者のふるまいについての手がかり (無・有) が設定され、車の近くにチラシが散乱している環境下にあった人々は、そうでないクリーンな環境下にあった人々の8倍近くチラシをポイ捨てする結果となった。

(17) 海外の知見の活用

行動は個人の特性と環境や文脈の関数という考え方^[17]もあり、地域毎の行動・文化・制度・仕組み等といった特性を紐解く必要があるとの論点も示されている。海外のエビデンスがあったとしても、その国内での再現性を検証するよう取組を進めていく必要がある。

その前提の上で、EBPMの視点に立ち、ナッジ施策の適切な企画・立案・遂行・検証を行うにあたり、海外の事業管理手法⁸を参考とすることは有益である。また、ナッジの活用を進める上では、プロジェクトの形成段階から事業終了に至る事業サイクルの各段階で環境アセスメントの実施やモニタリング、事後評価など様々な環境社会配慮に関する手続き (セーフガード) といったアプローチも参考とすることが望ましい。

ナッジモデルの構築にあたっては、イギリスのナッジ・ユニットである Behavioral Insights Team が提唱している、EAST フレームワーク^[18]や、米国の Behavioral Interventions to Advance Self-Sufficiency (BIAS) project が提示する SIMPLER フレームワーク^[19]などを参照しつつ、日本で効果的な手法について以下に整理する。

⁸ 課題の整理手法・アプローチの考え方：

国連・世界銀行などの国際機関は、プロジェクトの形成段階から事業終了に至る事業サイクルの各段階で環境アセスメントの実施やモニタリング、事後評価など様々な環境社会配慮に関する手続き (セーフガード) を実施している。また、これらの国際機関は、環境アセスメント手続きの中にも一部含まれるが、環境社会配慮を充実させるため、関係者との公開協議 (Public Consultation)、情報公開、事業の監督 (Supervision) などにも積極的に取り組んでいる。

イギリスのナッジ・ユニットであるBehavioral Insights Teamが提唱している、EASTフレームワーク
Easy：望ましい行動をとりやすくするために、行動のハードルを下げる。
①デフォルトの力を活用する。 ②サービスを使う際の面倒な要素を取り除く。（アクションを起こす際に必要な労苦が、そのアクションを阻害する。この労苦を減じることで、行動確率や応答率が上がる。） ③メッセージを明瞭かつシンプルにする。特に複雑入り組んだ目標をどのように単純化して、簡単なアクションに分解できることは効果的。）
Attractive：人を引きつけるように訴求力を高める。
④イメージの使用、カラーリング、個人化された働きかけ等により注意を引きつける。 ⑤報酬と制裁の効果を最大化するよう設計する。（金銭的インセンティブは効果が大きい、クジなどもコストが低い効果的である。）
Social：人々が影響される社会環境を的確に利用する。
⑥大半の人が望ましい行動をとっていることを見せる。 ⑦ネットワークの力を活用する。（集団的アクションを可能にする、相互支援を可能にする、個人と個人(P2P)の関係構築を推奨する） ⑧他人に対してコミットをするように仕向ける。
「Timely」：適切なタイミングで介入を行う。
⑨最も受容しやすい時に刺激する。（同じ働きかけでもタイミングが異なると成功の確度が全く違う。例えば、大きなライフイベントの時期など、すでに習慣が破壊されている時は、行動変容が容易。） ⑩直近のコスト・ベネフィットを考慮する。（人は、将来の損得よりも直近の損得に大きく影響されるため、なるべく直近の損得が仮にそれが微小であったとしても働きかけるよう設計するべき。） ⑪イベントへの対応をあらかじめ計画することを支援する。（人は、自身の意図と実際の行動の間に大きなギャップがあるので、アクションの阻害要因を特定し、これを解決する具体的なプランを構築するべき。）

図 2-3 EAST フレームワーク

米国のBehavioural Interventions to Advance Self-Sufficiency (BIAS) project が提示するSIMPLERフレームワーク
Social Infrastructure
①他者との関係性の中に自分がいることを意識させる。社会にとって望ましい行動がベースとなって、帰属意識が刷り込まれる。
Implementation Prompt
②意思と行動を結びつける手法。人は、自身の定めた目標への進捗を実感できると、目標達成へのコミットをさらに強める。
Making Deadlines
③明日の（将来の）よりも、今日の（目先の）ニーズを重んじてしまう傾向をやめさせることで、将来に向けた行動を重要で切迫性があると位置付ける。
Personalization
④各人への個別のコミュニケーション等の個人化された働きかけにより、特定の行動を促進する。
Loss Aversion
⑤ゲイン（収入）を得ることよりも損失を避けることを選好する。この認識に基づきインセンティブや言語表現を設計する。
Ease
⑥デフォルトや単純化、面倒な要素の除去、カラーコーディングなどにより、判断プロセスを無意識化させる。
Reminder
⑦テキストメッセージやポストカードを用いて、行動の完了を促す

図 2-4 SIMPLER フレームワーク

OECD : Behavioral Insights Toolkit Guide 「THE BASIC TOOLKIT」では、社会実装にあたり留意すべき事項として、以下を挙げている。

OECD の BASIC (Behavior/Analysis/Strategy/Intervention/Change) は、行動インサイトを社会に実装する際に、効果だけでなく実行可能性と持続性を重視する枠組みである。

まず、介入策が政治的背景や制度的経緯、政策決定の段階と整合しているかを再確認することが求められる。法制度や世論、当時の社会状況を踏まえ、試行結果が本格導入に足るか、また長期的に実施可能な人的・財政的資源が確保できるかを検討する必要がある。

次に、行動科学に基づく介入を適切に実施し、段階的に規模拡大することが重要である。規模拡大に伴い効果に変化したり、特定の集団に想定以上または以下の影響が生じたりする可能性を考慮し、制度設計の見直しや介入内容の調整を継続的に行う姿勢が求められる。

さらに、短期実験にとどまらず、長期的・潜在的な副次的影響を把握するための観察・評価の仕組みを組み込むことが不可欠である。加えて、行動科学に基づく政策の意義が軽視されないよう、組織的に政策推進の勢いを維持し、関係者や対象に応じた説明・共有を行うことが重要とされる。最後に、成果だけでなく無効果の結果も含め、知見を体系的かつ透明に共有し、国内外のネットワークで学習を蓄積することが、政策の質向上につながるとされている。

日本において行動インサイトを効果的に活用するには、制度や慣行との整合性を重視した段階的な導入が重要である。まず、社会課題と対象行動を明確化し、規制や補助、広報といった既存政策手段とナッジを比較検討する。その上で、小規模な試行を通じて効果と受容性を検証し、結果を踏まえて改善を重ねながら展開する方法が有効である。また、倫理配慮や説明責任を前提とし、成果や課題を関係者間で共有することで、行政内部に学習サイクルを定着させることが、持続的な社会実装につながる。

(18) ナッジ施策展開に向けたプレ調査と社会実装

行政における政策課題について、ナッジ等の行動インサイトの活用方策を進めるにあたっては、社会実装⁹を進める前段で、プレ調査としてランダム化比較試験 (RCT) 等の比較評価手法による施策の有効性評価、それによる知見の獲得、その効果を評価した上で、本番の社会実装の適用段階に進む手順とする必要がある。具体的には、対象とする政策課題に関わる人々の行動を分析して問題となる行動が起こる要因や望ましい行動の選択を阻害する要因、改善すべき成果目標等を明らかにすることを通じて、意識変革や行動変容を後押しするためのナッジ等の行動インサイトの活用方策を政策課題ごとに立案し、それぞれの案について、ランダム化比較試験 (RCT) をはじめとする、得られるエビデンスの質の高い頑健な実証実験の手法により効果検証を実施する。

そして、プレ調査で得られた知見をもとに、現実社会へのナッジ等の行動インサイトを活

⁹ 社会実装の定義：介入による行動変容自体を目的として、対象になる人全員に同じ介入を行い、長期・永続的な政策の実施。

用した施策の適用を進めていく。

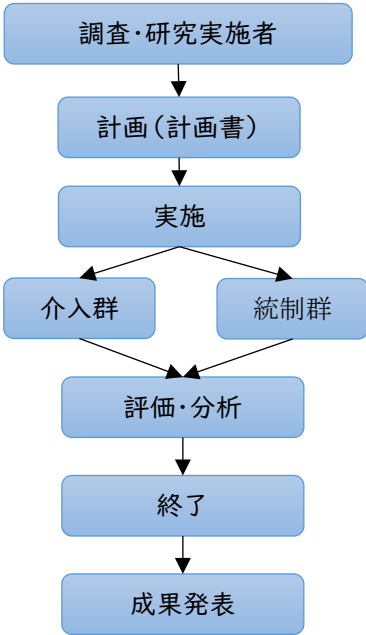
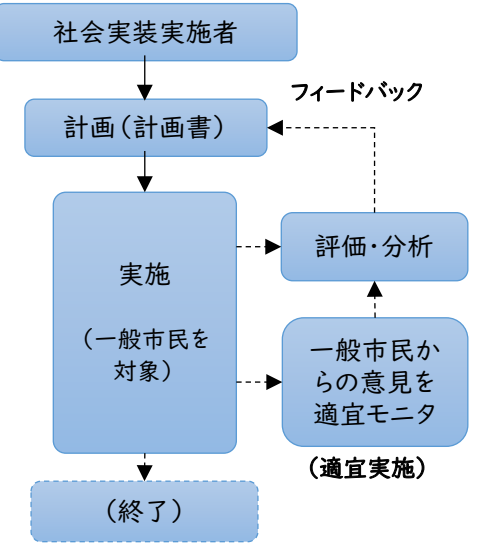
項目	プレ調査	社会実装
目的	RCT 等の比較評価手法による施策の有効性評価とそれによる知見の獲得	得られた知見をもとに、現実社会への施策の適用
プロセスの概要	 <pre> graph TD A[調査・研究実施者] --> B[計画(計画書)] B --> C[実施] C --> D[介入群] C --> E[統制群] D --> F[評価・分析] E --> F F --> G[終了] G --> H[成果発表] </pre>	 <pre> graph TD A[社会実装実施者] --> B[計画(計画書)] B --> C[実施
(一般市民を対象)] C --> D[評価・分析] C --> E[一般市民からの意見を
適宜モニタ
(適宜実施)] D -- フィードバック --> B C --> F[(終了)] </pre>

図 2-5 社会実装の目的とプロセスの概要（調査・研究との対比）

📖 コラム

ナッジ施策の優良事例に関しては、Policy Garage、大阪大学社会経済研究所、行動経済学会が共同で運営するウェブサイト「自治体ナッジシェア」(<https://nudge-share.jp/>)で多くのナッジ施策の実践に関する情報の共有が行われている。「自治体ナッジシェア」では、実際に様々な分野の行政施策で使用されたナッジの具体例やその効果を集約し、各事例の分野や効果検証の手法が参照可能な形で提供している。

参考・引用文献

- [1] 日本版ナッジ・ユニット BEST, ナッジ戦略: ナッジを始めとする行動科学の知見の適切な活用及び普及に向けた戦略 (ナッジ戦略), 令和6年6月,
<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>
- [2] 内閣府, 未来投資戦略2018, 平成30年6月,
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0615/shiryō_03-3.pdf
- [3] 内閣府, 経済財政運営と改革の基本方針2018, 平成30年6月,
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf
- [4] 内閣官房, 成長戦略フォローアップ, 令和2年7月,
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2020.pdf>
- [5] 環境省, 第六次環境基本計画, 令和6年5月,
https://www.env.go.jp/council/02policy/41124_00012.html
- [6] G7 財務大臣・中央銀行総裁会議, G7 財務大臣・中央銀行総裁声明, 令和5年5月
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/cy2023/index.html
- [7] 内閣府, 内閣府におけるEBPMへの取組,
<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>
- [8] 欧州連合, EU 一般データ保護規則 (GDPR), 2018年5月, <https://gdpr.eu/>
- [9] NPO 法人 Policy Garage, 自治体ナッジシェア, <https://nudge-share.jp/>,
- [10] OECD, TOOLS AND ETHICS FOR APPLIED BEHAVIOURAL INSIGHTS: The BASIC Toolkit. OECD Publishing; 2019,
https://www.oecd.org/en/publications/tools-and-ethics-for-applied-behavioural-insights-the-basic-toolkit_9ea76a8f-en.html
- [11] Thaler RH, Sunstein CR. Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness. Yale University Press; 2008.
- [12] Thaler RH. From Cashews to Nudges: The Evolution of Behavioral Economics. Nobel Prize Outreach AB; 2017. <https://www.nobelprize.org/uploads/2018/01/thaler-lecture.pdf>
- [13] Sunstein CR, Reisch LA. Trusting Nudges: Toward A Bill of Rights for Nudging. Routledge; 2019.
- [14] Cialdini RB. Influence: Science and Practice. 5th ed. Allyn & Bacon / Pearson Education; 2009.
- [15] Cialdini RB, Reno RR, Kallgren CA. A Focus Theory of Normative Conduct: Recycling the concept of norms to reduce littering in public places. 1990.
<https://www.influenceatwork.com/wp-content/uploads/2015/05/A-Focus-Theory-of-Normative-Conduct.pdf>
- [16] Hallsworth M. The behaviorist as tax collector: Using natural field experiments to enhance tax compliance. Journal of Public Economics. 2017; 148:14-31.

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0047272717300166>

[17] Richard H. Thaler, Cass R. Sunstein, *Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness*

[18] Behavioral Insights Team. EAST Framework: Four simple ways to apply behavioral insights.

<https://www.bi.team/publications/east-four-simple-ways-to-apply-behavioural-insights/>

[19] MDRC, *Developing SIMPLER Solutions*

<https://www.mdrc.org/work/publications/developing-simpler-solutions>